

テーマ：消費者物価（全国6月、東京都区部7月） 発表日：2010年7月30日（金）
 ～デフレ圧力は限界的に緩和～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

（単位：％）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	移動電話通信用料	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	移動電話通信用料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
09	1月	0.0	0.0	▲0.2	▲23.4	0.8	0.5	0.5	▲0.3	▲28.3	0.8
	2月	▲0.1	0.0	▲0.1	▲21.5	0.8	0.5	0.6	▲0.1	▲24.6	0.8
	3月	▲0.3	▲0.1	▲0.3	▲21.8	0.8	0.2	0.4	▲0.4	▲25.0	0.8
	4月	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲13.2	0.8	▲0.1	0.0	▲0.6	▲12.8	0.8
	5月	▲1.1	▲1.1	▲0.5	▲22.6	0.2	▲0.8	▲0.7	▲0.9	▲25.9	0.2
	6月	▲1.8	▲1.7	▲0.7	▲26.3	▲0.6	▲1.5	▲1.3	▲1.0	▲28.8	▲0.6
	7月	▲2.2	▲2.2	▲0.9	▲27.9	▲0.6	▲1.8	▲1.7	▲1.1	▲30.0	▲0.6
	8月	▲2.2	▲2.4	▲0.9	▲29.1	▲1.9	▲1.7	▲1.9	▲1.1	▲30.1	▲1.9
	9月	▲2.2	▲2.3	▲1.0	▲24.5	▲1.9	▲2.1	▲2.1	▲1.4	▲25.1	▲1.9
	10月	▲2.5	▲2.2	▲1.1	▲19.8	▲1.9	▲2.4	▲2.2	▲1.4	▲20.0	▲1.9
	11月	▲1.9	▲1.7	▲1.0	▲8.4	▲1.9	▲2.2	▲1.9	▲1.3	▲6.3	▲1.9
	12月	▲1.7	▲1.3	▲1.2	2.6	▲1.9	▲2.2	▲1.9	▲1.5	4.7	▲1.9
10	1月	▲1.3	▲1.3	▲1.2	10.9	▲1.9	▲2.1	▲2.0	▲1.4	14.2	▲1.9
	2月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	11.5	▲1.9	▲1.8	▲1.8	▲1.3	12.7	▲1.9
	3月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	12.0	▲1.9	▲1.7	▲1.8	▲1.2	14.2	▲1.9
	4月	▲1.2	▲1.5	▲1.6	13.2	▲1.9	▲1.5	▲1.9	▲1.4	13.1	▲1.9
	5月	▲0.9	▲1.2	▲1.6	15.7	▲1.3	▲1.4	▲1.5	▲1.4	16.5	▲1.3
	6月	▲0.7	▲1.0	▲1.5	12.3	▲1.3	▲1.0	▲1.3	▲1.4	11.8	▲1.3
	7月	—	—	—	—	—	▲1.2	▲1.3	▲1.4	5.9	▲1.3

（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

○ 下落幅は縮小

総務省より発表された2010年6月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲1.0%と、前月の同▲1.2%から0.2%ポイント下落幅が縮小し、事前予想（▲1.1%、レンジ▲1.3%～▲0.9%）を若干上回った。高校授業料実質無償化の影響を除けば▲0.5%（5月：同▲0.7%）となる。

原油価格がいったん落ち着きを見せたことを反映して石油製品のプラス寄与が縮小（CPIコアへの寄与度：6月+0.47%Pt←5月+0.58%Pt）した一方で、過去の燃料費上昇分が転嫁されたことから電気代、都市ガス代のマイナス寄与が縮小したことに加え、食料品価格（生鮮食品除く）のマイナス寄与が縮小したことが押し上げ要因になった。

食料・エネルギーを除く総合（米国型コア）は前年比▲1.5%と、前月から0.1%ポイント下落幅が縮小した（高校授業料実質無償化の影響を除くと同▲0.8%）。高校授業料要因を除いて考えると、米国型コアは10年1月をボトムとして緩やかに下落度合いが和らいでいる。09年春以降の景気回復の影響が徐々に波及していることから、デフレ圧力が限界的に緩和しているとみられる。当面、米国型コアは下落幅が緩やかに縮小すると予想される。また、CPIの構成目（生鮮食品除く）のうち前年比で下落している品目数の割合は64.3%と、前月（66.4%）から縮小した。

先行きについてみると、7～9月の全国消費者物価は前年比▲1.0%程度で推移すると予想される。原油輸入価格の下落を受けて石油製品価格のプラス寄与が縮小することが押し下げ要因になる一方で、電気代・ガス代の値上げが続くことや、米国型コアの下落寄与が緩やかに縮小することが押し上げ要因になり、トー

タルでは大きな変化はないだろう。その後、10月には、たばこ価格値上げの影響から0.3%ポイント程度下落幅が縮小するとみられる。エネルギー価格要因や税制改正要因によってトレンドが見えにくい、物価の基調を示すと考えられる米国型コアが下落幅を縮小させていくことを踏まえれば、デフレ圧力は限界的に弱まっていくと考えられる。

○ 東京都区部の動向

7月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲1.3%と、前月（同▲1.3%）から変化がなかった（事前予想：▲1.2%）。電気代、ガス代や衣料品関連などでマイナス寄与が縮小した一方、ガソリンや外国パック旅行等でプラス寄与が縮小した。

食料・エネルギーを除く総合（米国型コア）は前年比▲1.4%と、前月の▲1.4%から変化がなかった（季節調整済み前月比では▲0.1%）。高校授業料実質無償化の影響を除いて計算すると同▲0.9%（6月▲0.9%）であり、09年12月の同▲1.5%をボトムとして、基調としては緩やかに下落幅が縮小している。景気回復に伴う需給バランスの緩やかな改善が背景にあるとみられる。

このように、足元で物価下落ペースは徐々に緩やかになっている。もっとも、全国、東京都区部とも物価下落幅自体はまだかなり大きいことに加え、米国型コアの下落幅縮小ペースもかなり緩慢なものにとどまっている。景気回復は持続しているものの、08年度後半の景気の落ち込みがあまりに大きかったことから依然として大きな需給ギャップが残存しており、需給バランスの崩れに由来する物価下落圧力には根強いものがある。この先、物価下落幅の緩やかな縮小傾向が続くとみられるが、縮小ペース自体はかなり緩やかなものにとどまることが予想される。2011年度中にCPIがプラス転化するかどうかは微妙な情勢である。

○ 高校授業料無償化の影響は、公表値ほど大きくない？

消費者物価をみる上で注意しておきたいのが、高校授業料無償化の影響である。公表値では、この影響によりCPIは0.5%ポイント押し下げられているが、これは実態と比べて過大評価されており、実際の押し下げ寄与はこれよりも小さいとみられる。

消費者物価指数における「公立高校授業料」と「私立高校授業料」のウェイトが、本来あるべき値と比べて大きくなり過ぎていることが、こうした過大評価が生じる背景にある。消費者物価指数における「授業料」のウェイトは、家計調査の「授業料等」の支出金額から作成されている。だが、消費者物価指数の「授業料」は、授業料と入学金の価格から作成されているのに対して、家計調査の「授業料等」は、授業料と入学金以外にも、修学旅行費など様々な支出が含まれる。そのため、消費者物価指数の「授業料」のウェイトは本来あるべき姿と比べて大きくなってしまい、高校授業料無償化による影響が過大算出されている。

また、消費者物価指数が、家計調査の「二人以上世帯」の結果を元にウェイトを計算されており、単身世帯についてはウェイトの算出上考慮されていない点も問題である。

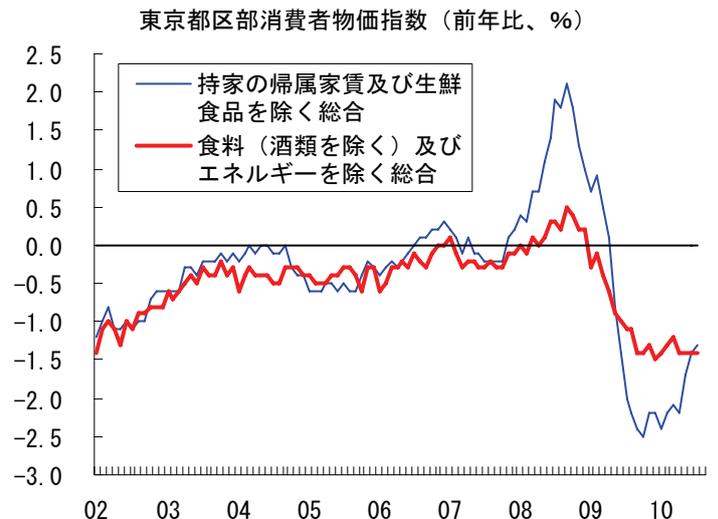
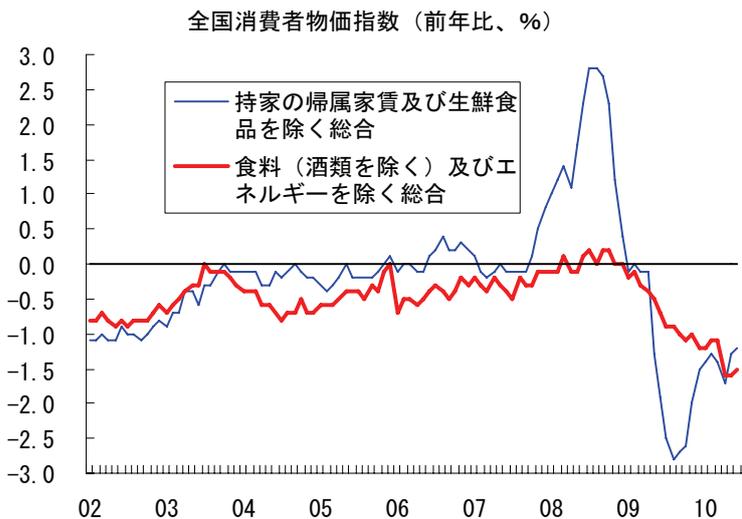
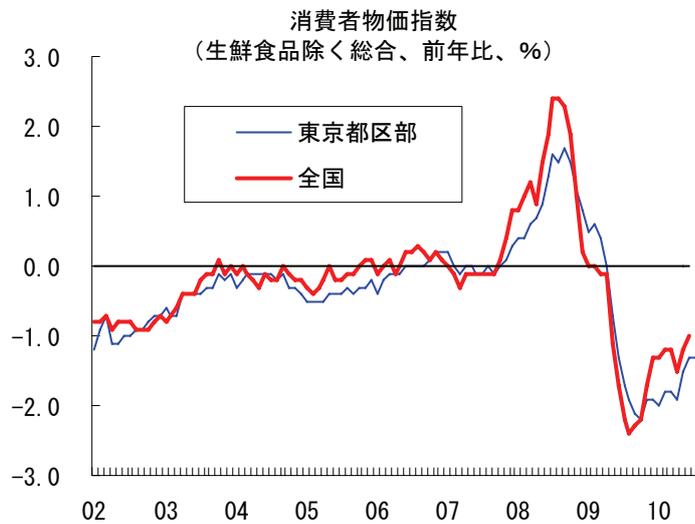
こうした点について調整を行って試算したところ、実際の高校授業料無償化の影響は0.2%ポイント程度に過ぎないとの結果が得られた。このため、6月の消費者物価指数（コア）は前年比▲1.0%と公表されているが、実際には▲0.7%であると考えられることもできるだろう。

※詳しくは、「高校授業料無償化の影響を過大評価する消費者物価指数」（7月15日公表、第一生命経済研究所 Economic Trends）をご参照ください。

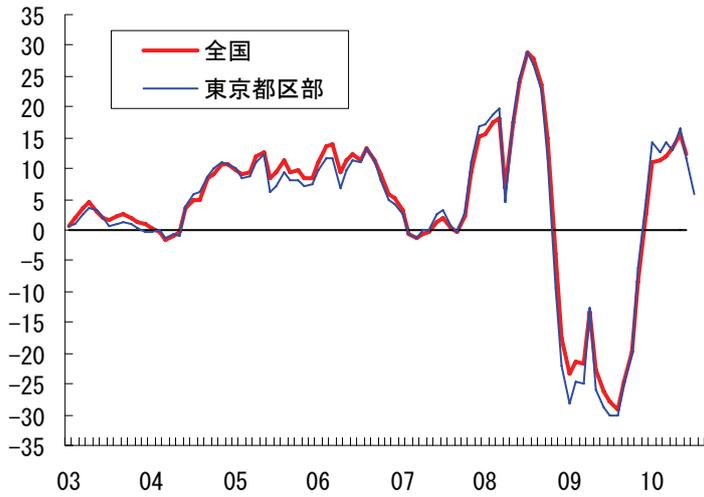
○ 2011年夏の基準改定は要注意

もう一点注意したいのが、2011年夏ごろに行われる予定であるCPIの基準改定（2005年基準から2010年基準へ）である。基準改定が消費者物価の伸び率に影響を与える要因には、大きく分けて①品目の指数水準変更、②ウェイトの変化、③品目の追加及び整理統合、④モデル式の変更の4つがあり、これらはどれもCPIの下方改定に繋がる要因になることが多い。次回の基準改定でもCPIは下方改定される可能性が高いだろう。なお、前々回の改定（95年基準→2000年基準）では▲0.26%ポイント、前回の改定（2000年基準→2005年基準）では▲0.50%ポイントの下方改定となっている。

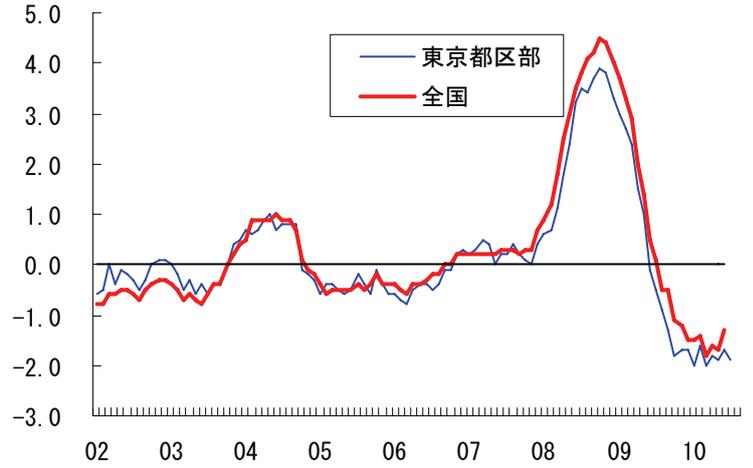
物価の基調を判断する上では高校授業料無償化やたばこ税引き上げなどの政策要因を除いて考えることが望ましく、この要因による物価変動が金融政策に影響を与えることはないと思われるが、基準改定によるCPI下方修正についてはこの限りではない。基準改定とは、時間の経過により累積した指数の歪みを5年に一度是正するものである。そのため、基準改定後の数値の方がより経済実態を反映していると考えられる。仮に今後、物価がプラスに転化する状況があったとしても、ある程度割り引いて考えた方がいいだろう。



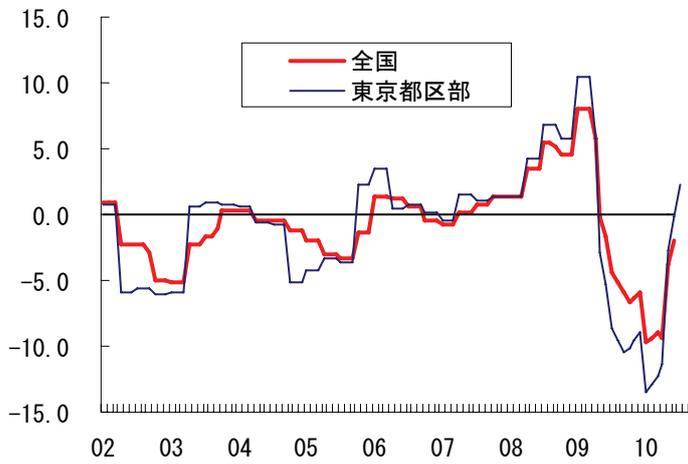
石油製品（前年比、%）



生鮮食品を除く食料（前年比、%）



電気代（前年比、%）



都市ガス代（前年比、%）

